PASSION FOR THE BEST

個人投資家の皆さまへ

大和証券グループの経営戦略

2020年9月

株式会社大和証券グループ本社 （証券コード：8601）
経営企画部 IR室　室長　藤野 祐介

Daiwa Securities Group Inc.

本資料は、2020年度第1四半期までの業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2020年9月1日現在で公表可能な情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

大和証券グループの経営戦略

目 次

1. 大和証券グループの概要・・・・3

2. 大和証券グループの魅力・・・・9

   ① 多様なニーズに対する付加価値の提供・・10

   ② 事業ポートフォリオの拡充・・14

   ③ グローバル競争力の強化・・19

   ④ 社会課題解決型ビジネスへの注力・・24

   ⑤ 充実した株主還元・・30

参考資料・・・・37

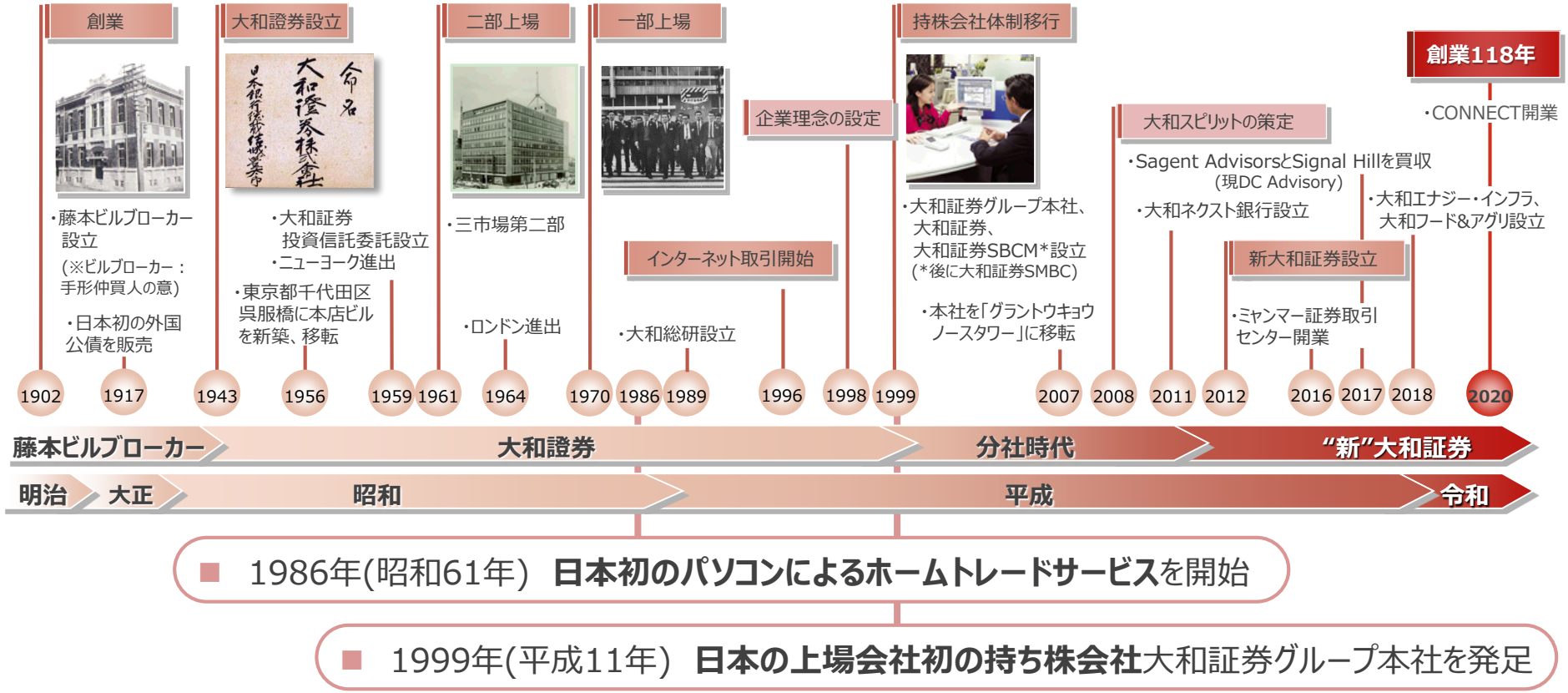
1. 大和証券グループの概要

Daiwa Securities Group Inc.

大和証券グループのあゆみ

PASSION FOR THE BEST

1902年の創業以来、**118年の歴史の中で培ったDNA**
＝ **時代の先を行く先進的な取組み**により、資本市場の発展に貢献

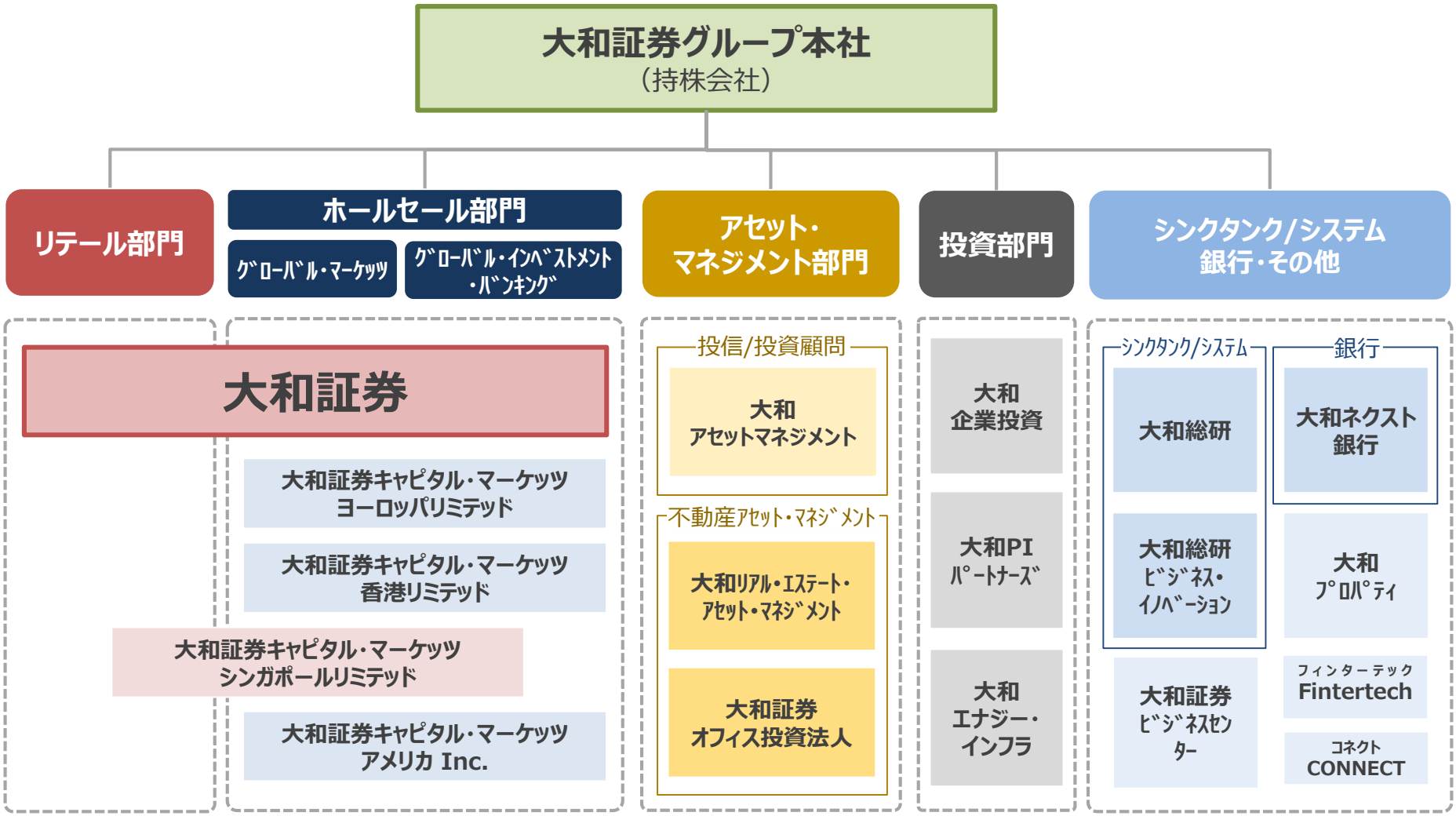


■ 1986年(昭和61年) **日本初のパソコンによるホームトレードサービス**を開始

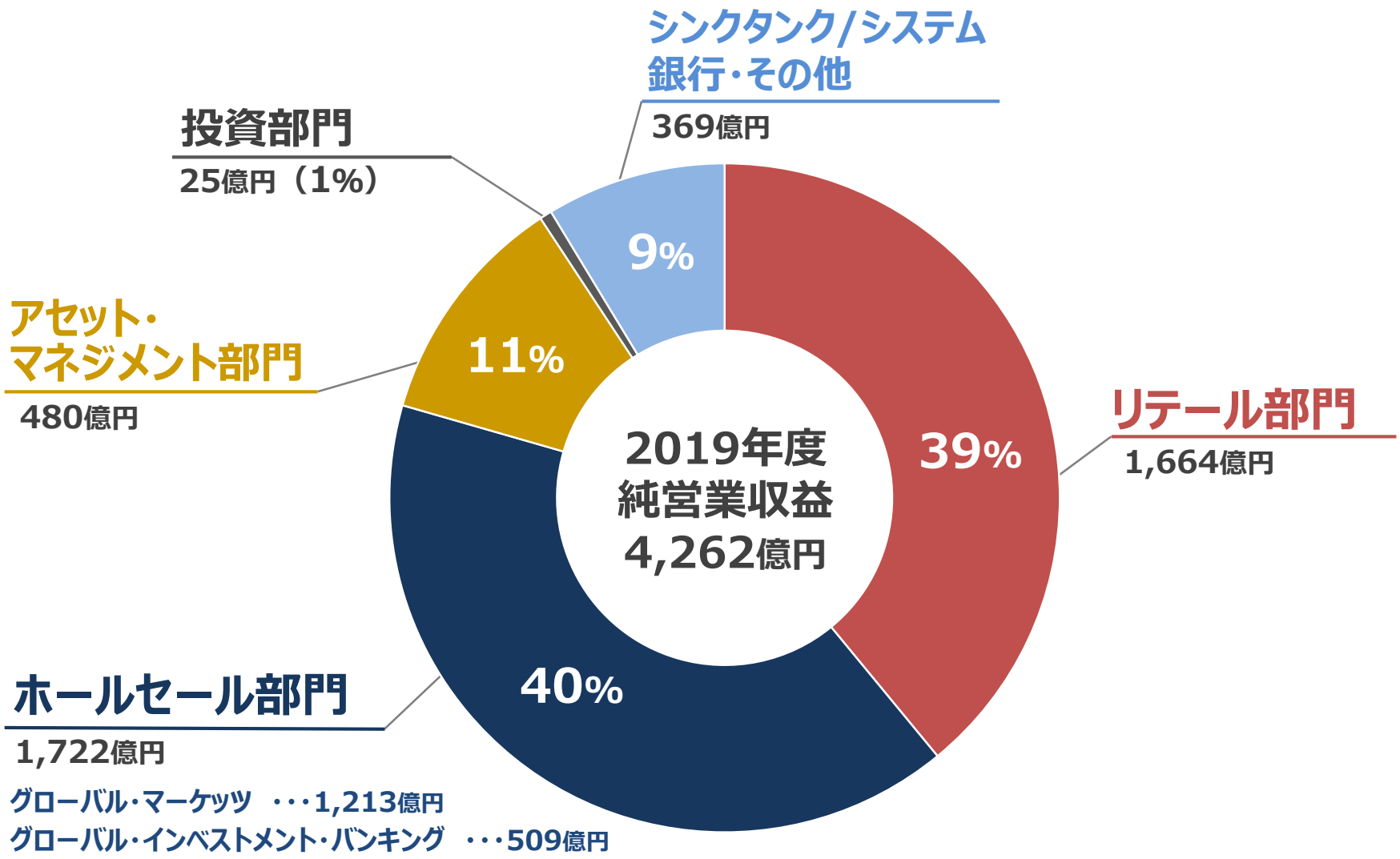
■ 1999年(平成11年) **日本の上場会社初の持ち株会社**大和証券グループ本社を発足

主要会社構成

PASSION FOR THE BEST



部門別　純営業収益の構成



新型コロナウイルス感染症への対応

PASSION FOR THE BEST

新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。
大和証券グループは、同感染症がもたらしている社会的混乱の一日も早い収束を願い、
社会・経済の回復およびさらなる発展に向けて、グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

従業員

- ✓ テレワーク制度を拡充
- ✓ 時差通勤・自転車通勤・勤務地近隣ホテル宿泊の認可、貸切バスの運行
- ✓ 子育て中・妊婦・ベテラン社員・基礎疾患がある社員への配慮
- ✓ オンライン診療「ダイワオンラインケア」の導入

お客様

- ✓ 電話・Web面談を通じたコンサルティングの提供
- ✓ (緊急事態宣言下）コンタクトセンターでお客様応対を継続
- ✓ 国際金融公社（IFC）が発行するソーシャルボンドの引受けなど、社会課題解決のための資金調達を支援

社会

- ✓ 医療従事者等に向けN95マスク等を寄付
- ✓ 医療関係従事者等にホテル宿泊費用を寄付
- ✓ 子ども食堂や各種支援団体へ食料品・衛生用品を寄付
- ✓ 個人向け社債の発行額の一部を寄付

新型コロナを契機にデジタルトランスフォーメーションが加速

PASSION FOR THE BEST

全社員対象のテレワーク制度を拡充

2020年3月

全社員対象のテレワーク制度を拡充

- 育児や介護、治療等との両立
- 災害時等の業務継続
- 移動時間や空き時間の有効活用

ポータブル端末導入完了

今後の取組み

✓テレワークのメリット、デメリットの洗い出し
✓各業務毎にテレワーク活用可能性の検討

デジタル・アナログのベストミックスの働き方を追求

2. 大和証券グループの魅力

Daiwa Securities Group Inc.

投資対象としての5つのテーマ

PASSION FOR THE BEST

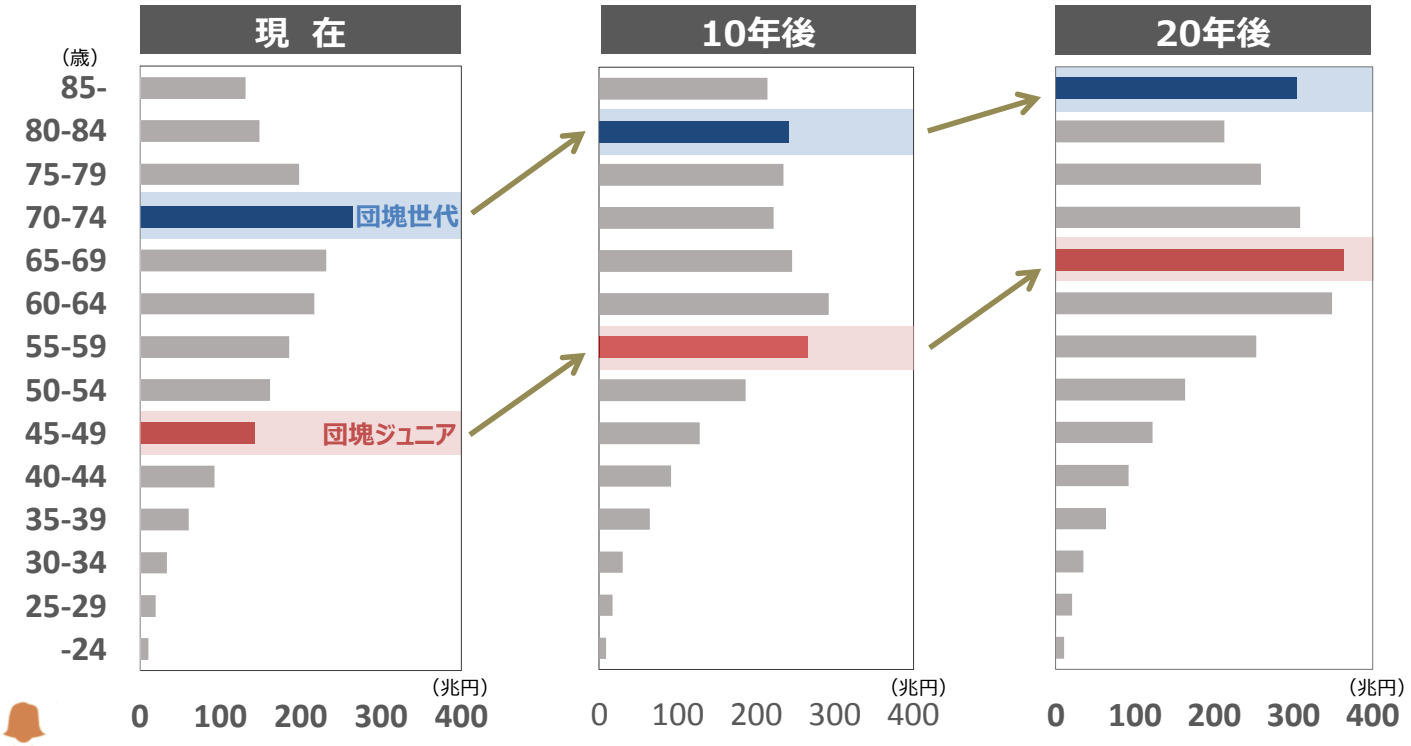
1. 多様なニーズに対する付加価値の提供
2. 事業ポートフォリオの拡充
3. グローバル競争力の強化
4. 社会課題解決型ビジネスへの注力
5. 充実した株主還元

お客様の属性・ライフステージに応じたチャネルの最適化

PASSION FOR THE BEST

今後も金融資産の多くが高齢者に滞留する見通し
高齢層がかかえる資産保全、相続・事業承継、不動産等のコンサルティングニーズへ対応

家計金融資産の長期的予測



60歳以上が保有する金融資産の割合

63%　　**65%**　　**70%**

（出所）駒村康平（2019）「高齢化社会の課題と金融ジェロントロジーの今後の役割」『季刊 個人金融』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)、日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国消費実態調査」より大和証券グループ本社作成

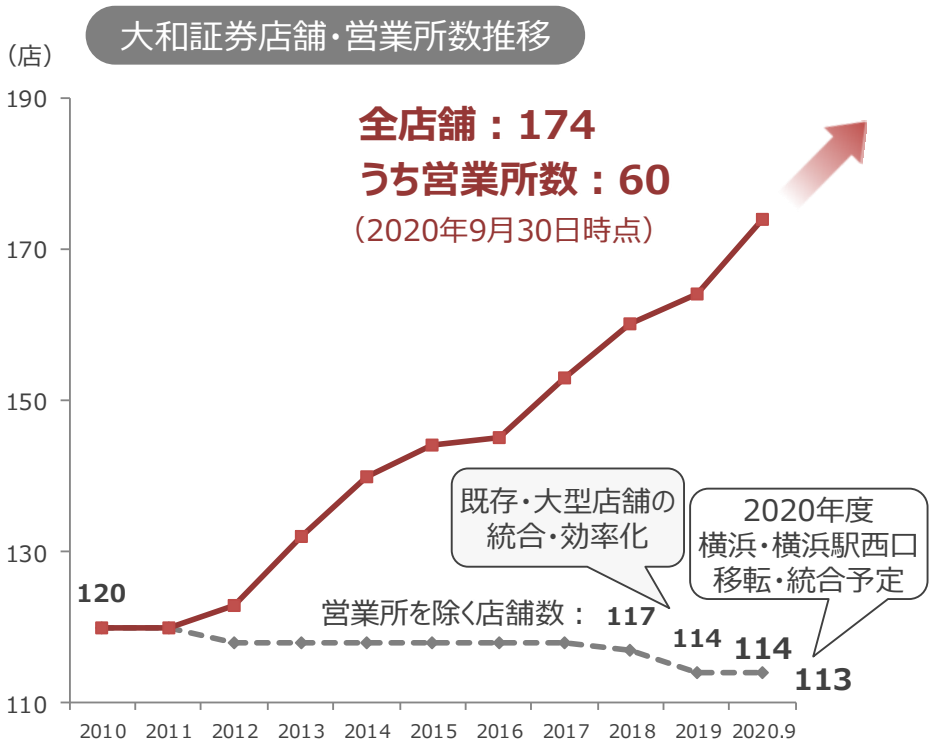
リテール部門

アフターコロナの環境に適合した店舗戦略（対面とDXの融合）

PASSION FOR THE BEST

機動的・低コストの営業所を引き続き拡大させるとともに、既存店舗の効率化を継続

店舗戦略　～営業所の拡大・大型店舗の統合～



店舗のありかたが変化

これまで	これから
店頭ブースでの応対	プライバシー重視の個室
路面店	空中店舗
オフィスレイアウトは固定席	フリーアドレス

資産形成層の取り込みに向けた取組み（CONNECT）

PASSION FOR THE BEST

スマートフォンに特化した金融サービスを提供する新たなブランド「CONNECT」がサービス開始

全てスマホ完結

手数料が魅力

- **業界最低水準**の手数料
- **手数料無料クーポン**を毎月配布
  毎月10回・年間最大120回まで
  売買手数料が無料に

1株から投資可能

値がさ株を１株から
銘柄分散に最適なひな株

NISA口座にも対応

- **国内株式に特化**（ETF含む）
- 単元未満株取引・**NISA口座にも対応**
- 今秋以降に信用取引、IPO、
  積立投信等を拡充

ポイント運用が可能

永久不滅ポイント　Ponta　等各種ポイントサービス

↓ ポイント交換

ポイントを疑似運用（株価連動）

STOCK POINT

↓ 株式に交換

CONNECT

投資対象としての5つのテーマ

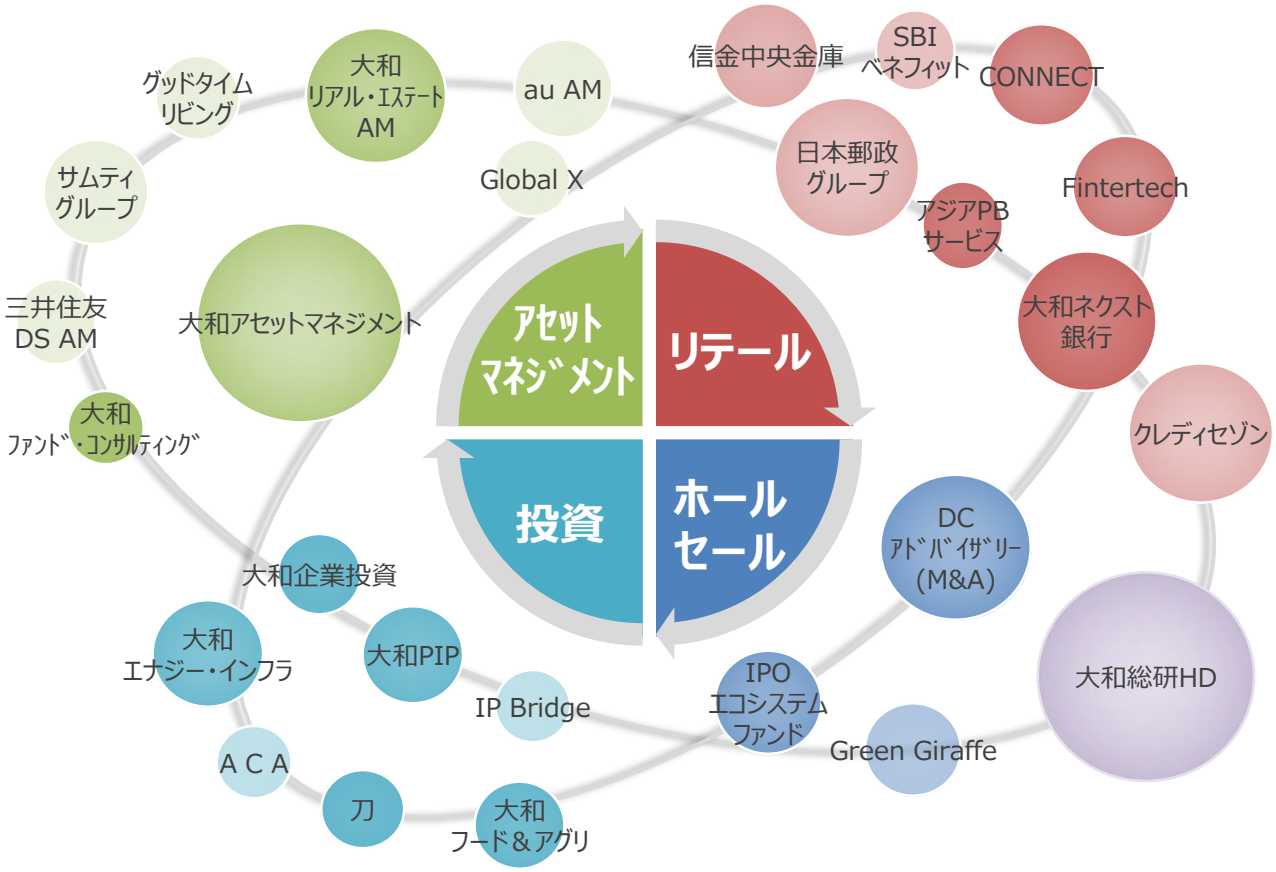
PASSION FOR THE BEST

1. 多様なニーズに対する付加価値の提供
2. 事業ポートフォリオの拡充
3. グローバル競争力の強化
4. 社会課題解決型ビジネスへの注力
5. 充実した株主還元

ハイブリッド型総合証券グループ

PASSION FOR THE BEST

伝統的証券ビジネスをコアとした事業ポートフォリオ拡大による収益性の向上と安定化を図る



アセット・マネジメント部門

不動産AM関連ビジネスにおける運用資産の多様化・拡大

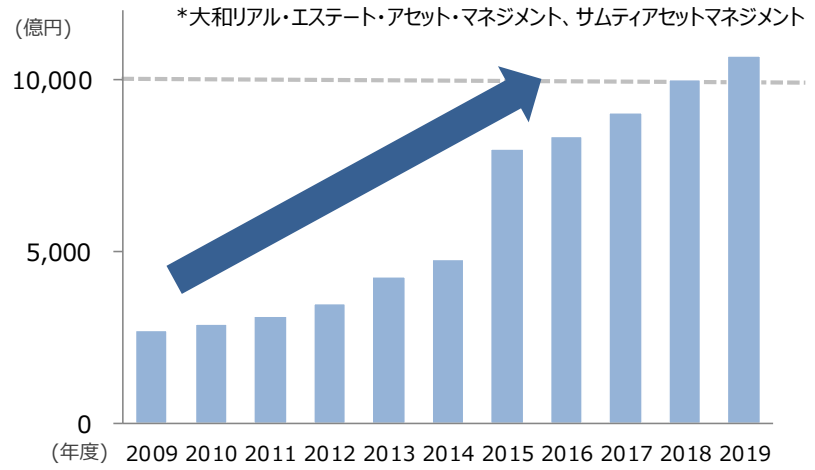
安定的な収益拡大に向けた運用資産の多様化・拡大を継続
着実な運用と成長に向けた取組みにより運用資産残高拡大を目指す

不動産アセット・マネジメント運用対象資産

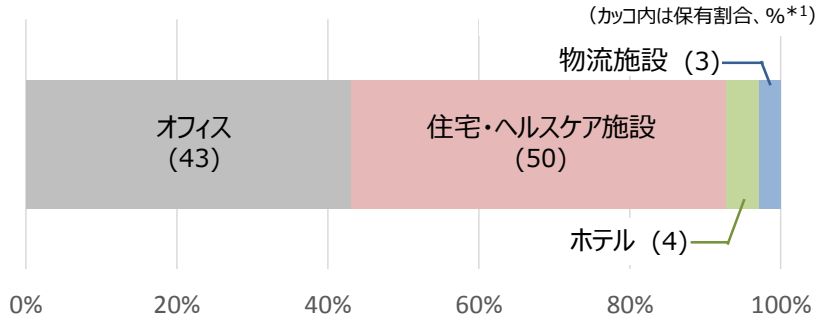
運用対象資産の拡大

2009年	オフィス	
2013年	住宅	
2014年	ヘルスケア施設	
2018年	ホテル	
2020年	物流施設	

不動産アセット・マネジメント2社*運用資産残高



不動産アセット・マネジメント　ポートフォリオ



*1 大和リアル・エステート・アセット・マネジメントおよびサムティアセットマネジメントが運用するREIT（2020年6月末時点）

再生可能エネルギー分野における取組み（大和エナジー・インフラ）

PASSION FOR THE BEST

再生エネルギーやインフラ投資により安定的な収益を獲得
太陽光発電など、クリーンな電源の供給を通じて社会課題の解決を目指す

エネルギー・インフラ分野をとりまく環境

- 再生可能エネルギーの普及
- 老朽化に伴う更新需要
- 公的財源の不足
- 海外における旺盛なエネルギー・インフラ需要

2018年設立

大和エナジー・インフラ
Daiwa Energy & Infrastructure

投資・開発

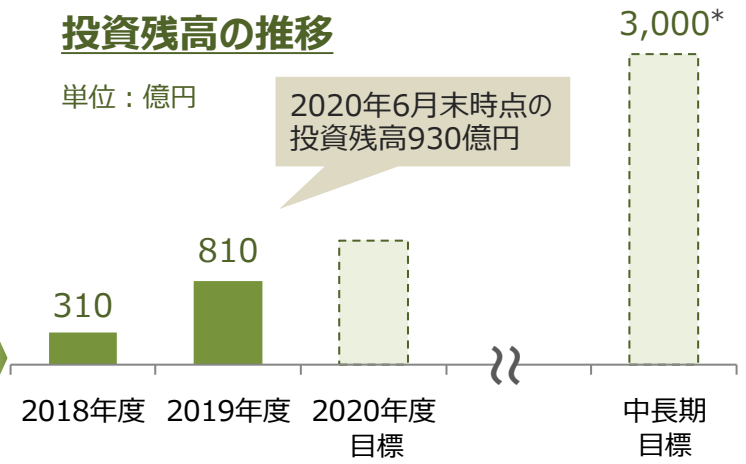
- 再生可能エネルギー関連投資
- インフラ関連投資

対象地域

日本　海外

投資残高の推移

単位：億円



太陽光発電所
（栃木県日光市）

洋上太陽光発電所
（モルディブ共和国）

*外部資金含む

投資部門

農業の産業化を促進（大和フード&アグリ）

PASSION FOR THE BEST

金融ノウハウと最先端技術を通じて、農業、食料分野における新たなビジネスの創出や社会課題の解決を目指す

日本の農業をとりまく環境

- 農家の高齢化
- 後継者の減少
- 耕作放棄地の増加
- 低い収益性

2018年設立

大和フード&アグリ
Daiwa Food & Agriculture

金融ノウハウ
最先端技術

- 大規模化
- 効率化

生産効率の改善と安定供給の実現により農業をとりまく社会課題の解決に貢献

2019年生産開始

ICT*を活用した**ベビーリーフ**栽培

2020年生産開始

大規模ハウスを利用した**トマト**栽培

*ICT : Information and Communication Technology（情報通信技術）の略

投資対象としての5つのテーマ

PASSION FOR THE BEST

1. 多様なニーズに対する付加価値の提供
2. 事業ポートフォリオの拡充
3. グローバル競争力の強化
4. 社会課題解決型ビジネスへの注力
5. 充実した株主還元

海外拠点の主なビジネスライン

PASSION FOR THE BEST

欧州・中近東

イギリス
マンチェスター
ロンドン

スイス
ジュネーブ

ドイツ
フランクフルト
ハンブルグ

スペイン
マドリード

フランス
パリ

ポーランド
ワルシャワ

バーレーン
バーレーン

イタリア
ミラノ

ロシア
モスクワ

南アフリカ
ケープタウン

オランダ
ユトレヒト

主要ビジネスライン
- Ｍ＆Ａアドバイザリー（DC欧州等）
- 引受ビジネス（エクイティ、債券）
- エクイティ（日本株、欧州株、アジア株）
- 債券

グローバル拠点所在地

世界**24**ヶ国・地域

米州

アメリカ
サンフランシスコ
シカゴ
ニューヨーク
ワシントンD.C.
ボストン

主要ビジネスライン
- 債券
- エクイティ（日本株、米国株、アジア株）
- Ｍ＆Ａアドバイザリー（DC米州）
- 引受ビジネス（エクイティ、債券）

アジア・オセアニア

インド
バンガロール
ムンバイ

韓国
ソウル

シンガポール
シンガポール

タイ
バンコク

台湾
台北

中国
北京
上海
香港

フィリピン
マニラ

ベトナム
ハノイ

ミャンマー
ヤンゴン

オーストラリア
シドニー
メルボルン

主要ビジネスライン
- エクイティ（日本株、アジア株）
- 債券
- Ｍ＆Ａアドバイザリー（DC米州等）
- 引受ビジネス（エクイティ、債券）

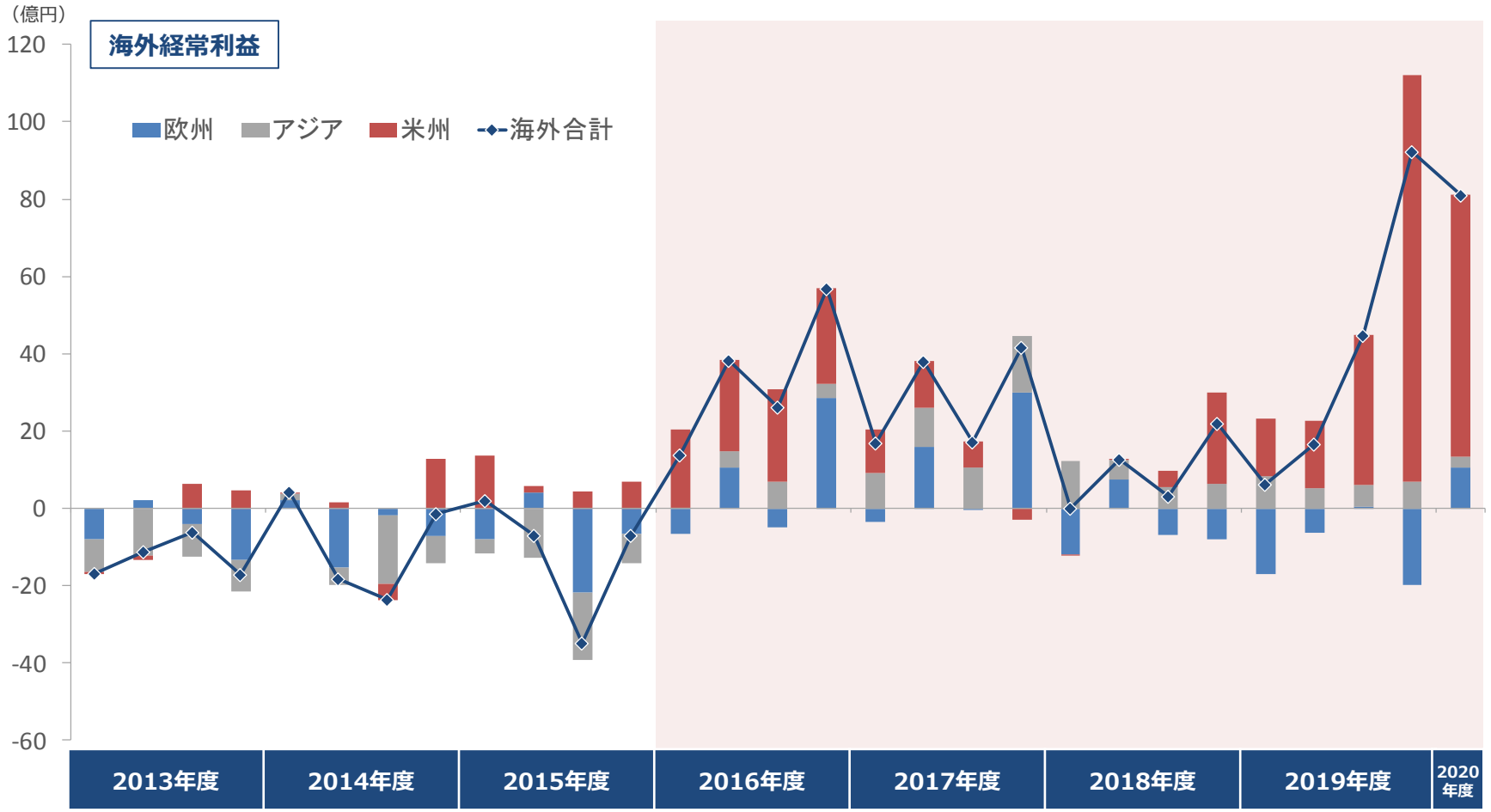
● 大和証券グループ拠点
▲ 海外事業提携先機関

※2020年3月時点

海外ビジネス

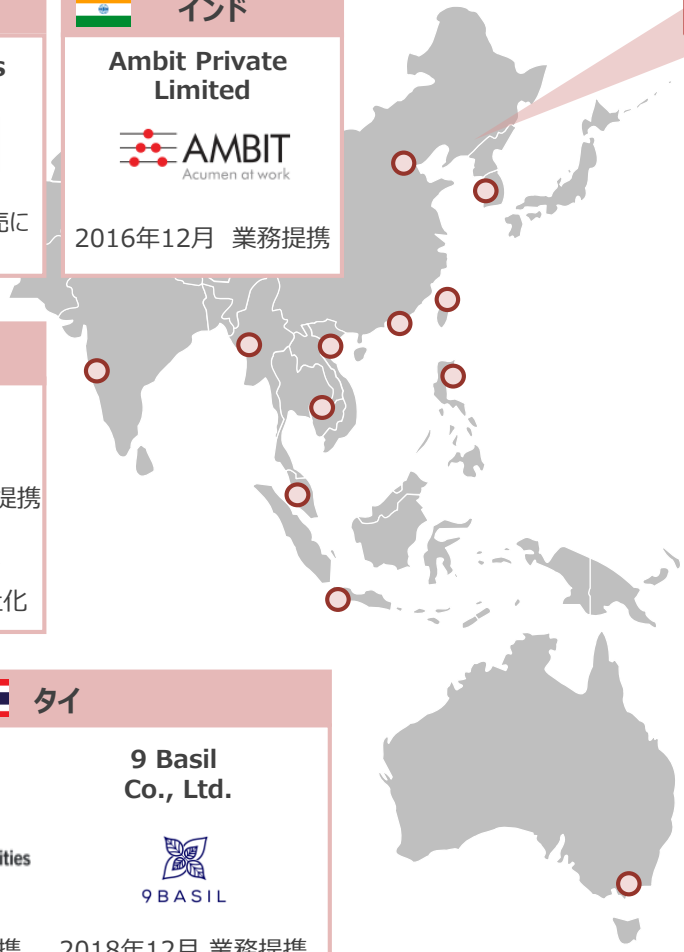
PASSION FOR THE BEST

海外部門は、ビジネス効率化に向けたこれまでの取組みが奏功し、17四半期連続黒字を維持



アジアにおける主な提携先および出資先

PASSION FOR THE BEST



中国

中信建投証券

2014年11月　業務提携
2016年12月　出資

香港

Value Partners

投資信託の運用・販売における協働

インド

Ambit Private Limited

2016年12月　業務提携

北京国有資本経営管理中心との合弁証券会社設立を申請(2019年9月)

台湾

大和國泰證券 (Daiwa-Cathay Capital Markets)

2001年10月
合弁会社設立

韓国

Mirae Asset Global Investments

投資信託の運用・販売における協働

ミャンマー

Myanmar Securities Exchange Centre (MSEC)

2016年2月証券免許取得
2016年3月 取引開始

ベトナム

SSI

2008年6月資本業務提携

2016年4月
出資比率引き上げ
持分法適用関連会社化

フィリピン

Development Bank of Philippines

1995年3月　合弁会社設立
2015年11月　業務提携

COL Financial Group

2017年4月　出資

マレーシア

Affin Hwang Investment Bank

2013年12月 業務提携

タイ

Thanachart Securities

2013年2月 業務提携

9 Basil Co., Ltd.

2018年12月 業務提携

インドネシア

Bahana Securities

2013年9月　業務提携

オーストラリア ニュージーランド

Australia and New Zealand Banking Group

2014年2月　業務提携

※2020年3月時点

お客様ニーズに即した多様なソリューションの提供

海外はグローバルM&Aネットワークの拡大に注力。昨年度の収益は過去最高を更新

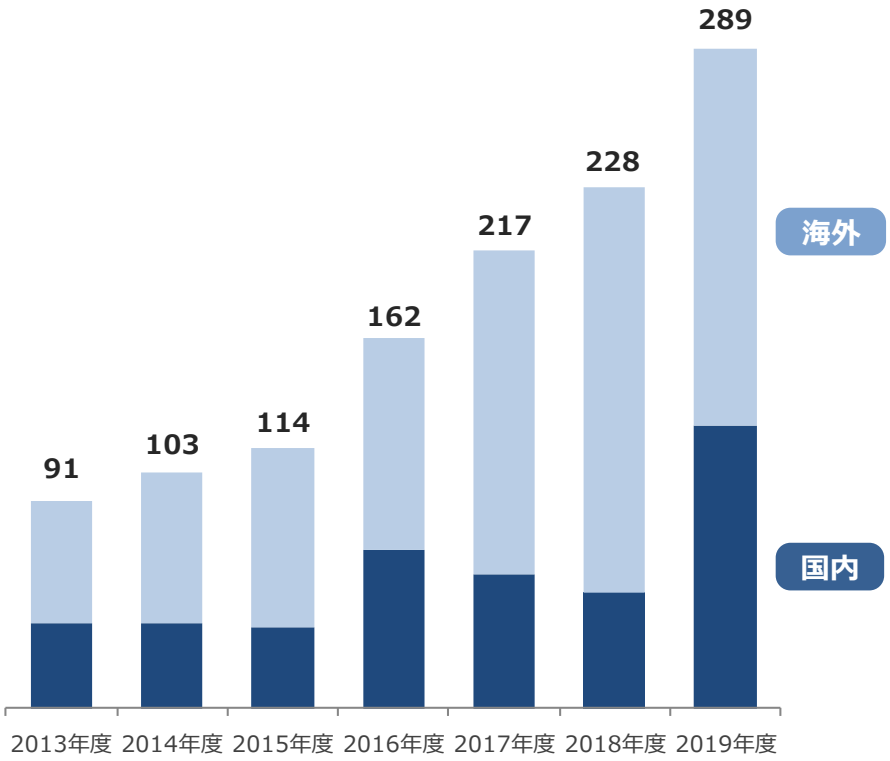
グローバルM&Aネットワーク

グローバルミッドキャップアドバイザリーランキング (2019年度)*

順位	フィナンシャル・アドバイザー	案件数
10	**大和証券グループ / DC Advisory**	**116**

M&A関連手数料

（単位：億円）



* Mergermarket。取引金額500百万米ドル以下の全地域のM&A案件。会計系除く。公表案件ベース

投資対象としての5つのテーマ

PASSION FOR THE BEST

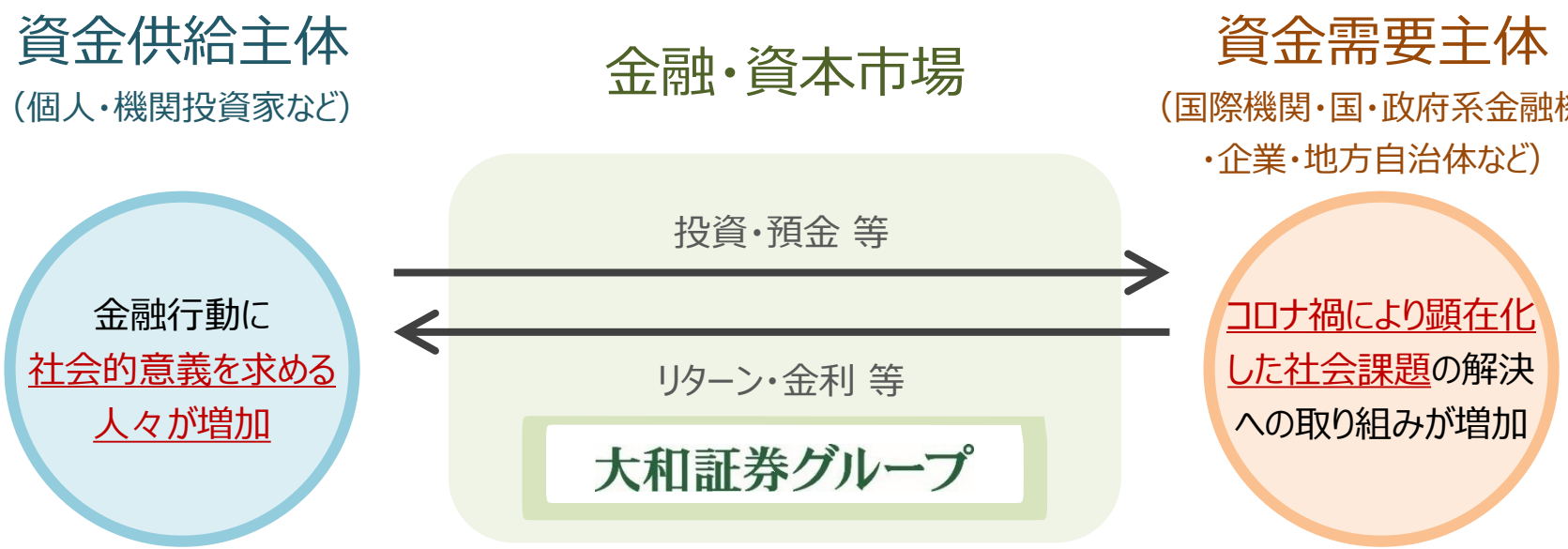
1. 多様なニーズに対する付加価値の提供
2. 事業ポートフォリオの拡充
3. グローバル競争力の強化
4. 社会課題解決型ビジネスへの注力
5. 充実した株主還元

ウィズコロナ時代における直接金融の役割①

PASSION FOR THE BEST

投資行動等に社会的意義を求める人々が増加する一方で、コロナ禍により顕在化した社会課題の解決への取り組みが増加。それらのニーズを繋げる直接金融の重要性が再認識

金融・資本市場における変化（イメージ）

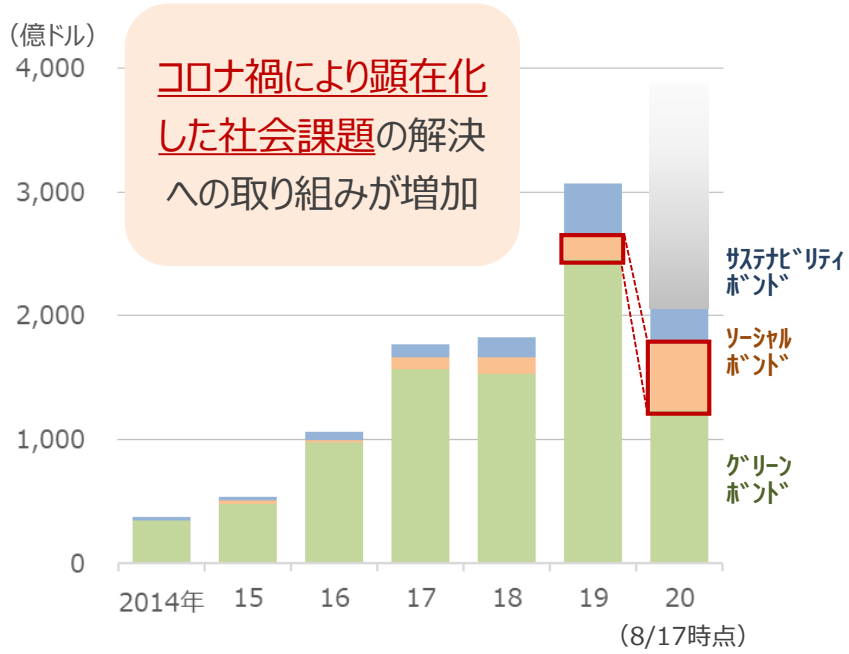


ウィズコロナ時代における直接金融の役割②

ESGへの取り組みに積極的な銘柄に投資するETFへの資金流入は増加傾向
SDGs債発行も増加傾向

ESG関連ETF 資金流入額*（グローバル）

SDGs債の発行状況（グローバル）



* Bloombergより大和証券作成（一部推計含む）。ETF資金流入額はネット

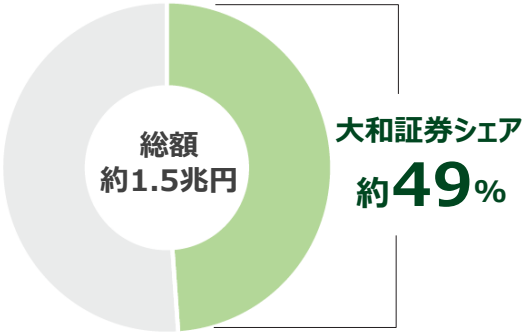
本業を通じて幅広い社会課題解決に貢献

PASSION FOR THE BEST

日本におけるインパクト・インベストメント債券のパイオニアとして、公的機関や金融機関等が社会課題の解決を目的に発行する債券をお客様に販売

インパクト・インベストメント

■ 個人向けインパクト・インベストメント債券の国内市場における大和証券シェア



インパクト・インベストメントとは？

経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境などの社会的な課題に対して解決を図る投資のこと

（大和証券調べ　2008年3月～2020年3月末現在）

様々なインパクト・インベストメント債券を販売

グリーンボンド

ソーシャルボンド

ワクチンボンド

個人向け社債(愛称：大和証券グループ 未来応援ボンド)の発行

■ 発行額の一部を子ども支援団体へのサポートを目的として寄付

1億1,250万円

子ども支援団体等緊急支援基金

緊急支援
休校中の子どものケア
ひとり親家庭の子ども支援

＋

大和証券グループ未来応援ボンド
こども支援団体サステナブル基金

中長期支援
事業のオンライン化を含む基盤づくり
組織のデジタライゼーション

本業を通じて幅広い社会課題解決に貢献

PASSION FOR THE BEST

2017年11月より、大和ネクスト銀行が「応援定期預金」を含む「えらべる預金」の取扱いを開始

大和ネクスト銀行の
えらべる預金

応援する

がんばっている人や団体を応援する預金。
お預入れ残高に一定割合を乗じた金額を、
大和ネクスト銀行が応援先にお届け

お預入れ残高
約1,000億円

寄付総額
約1,900万円

（2020年4月時点）

支援先
14団体

■ **定期預金を通じて応援できる活動例**

環境保護
障がい者スポーツ支援
子どもの医療支援
貧困等の状態にある子どもの自立支援

第3回「ジャパンＳＤＧｓアワード」表彰式

「ＳＤＧｓパートナーシップ賞」（特別賞）を受賞（2019年12月）
大和ネクスト銀行 代表取締役社長（受賞当時）中村（左から3番目）

金融・経済の学習機会の提供

PASSION FOR THE BEST

大和証券 Daiwa Securities

SODATTE

https://www.daiwa.jp/sodatte/

おカネのミカタ

http://edu.daiwa.jp/

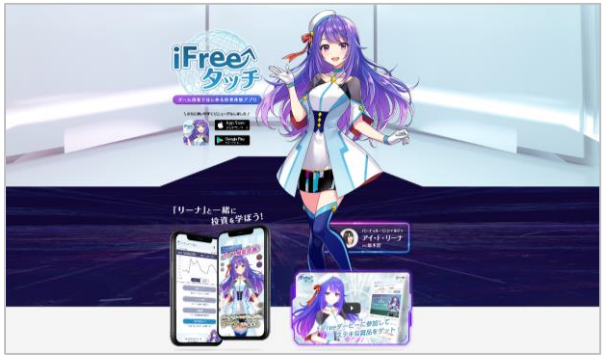
CONNECT

ひよこ社長のまちづくり　投資ゲームアプリ

https://piyo.connect-game.com/

大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

iFreeタッチ　ゲーム感覚ではじめる投資体験アプリ



https://www.daiwa-am.co.jp/ifree_touch/

投資対象としての5つのテーマ

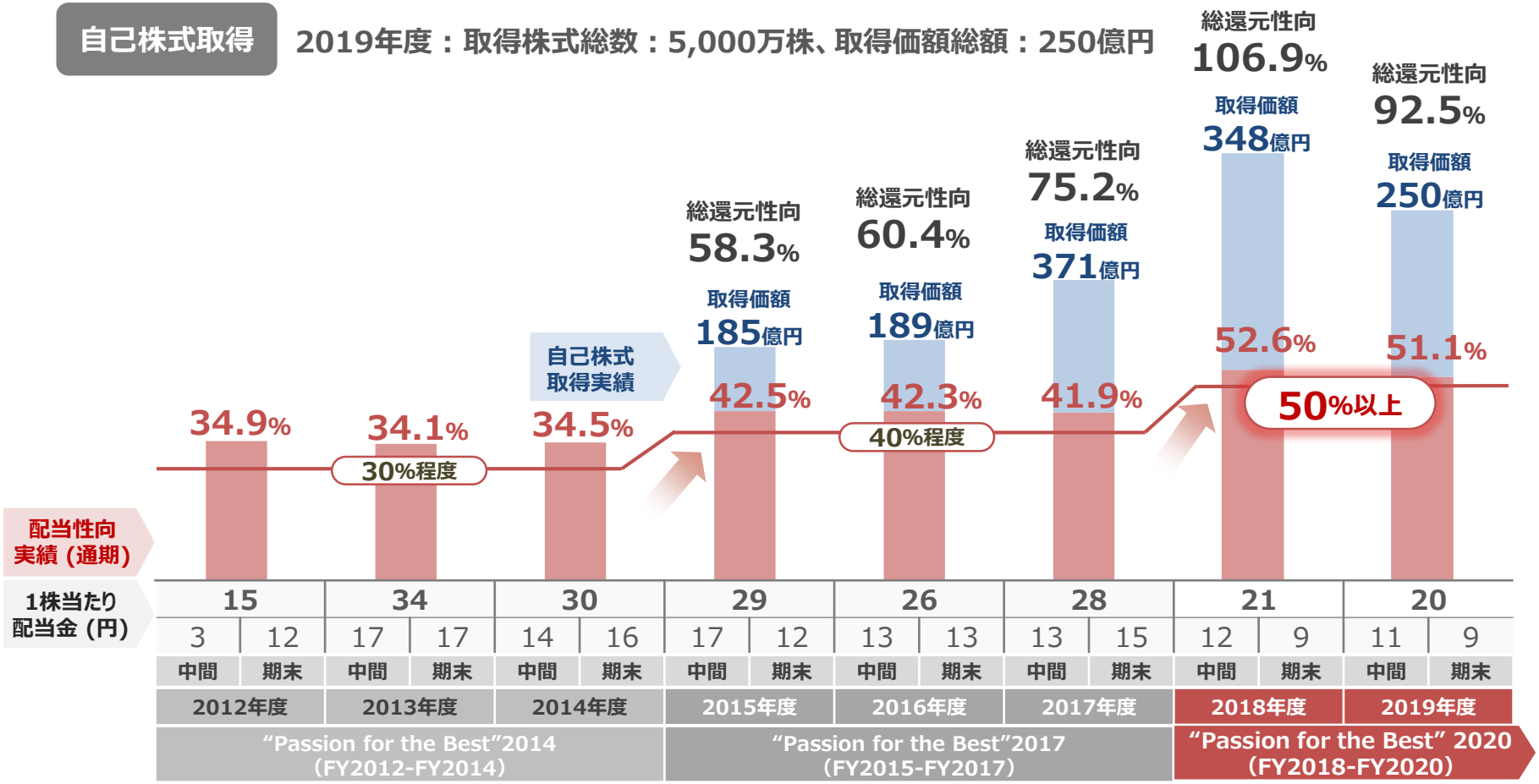
PASSION FOR THE BEST

1. 多様なニーズに対する付加価値の提供
2. 事業ポートフォリオの拡充
3. グローバル競争力の強化
4. 社会課題解決型ビジネスへの注力
5. 充実した株主還元

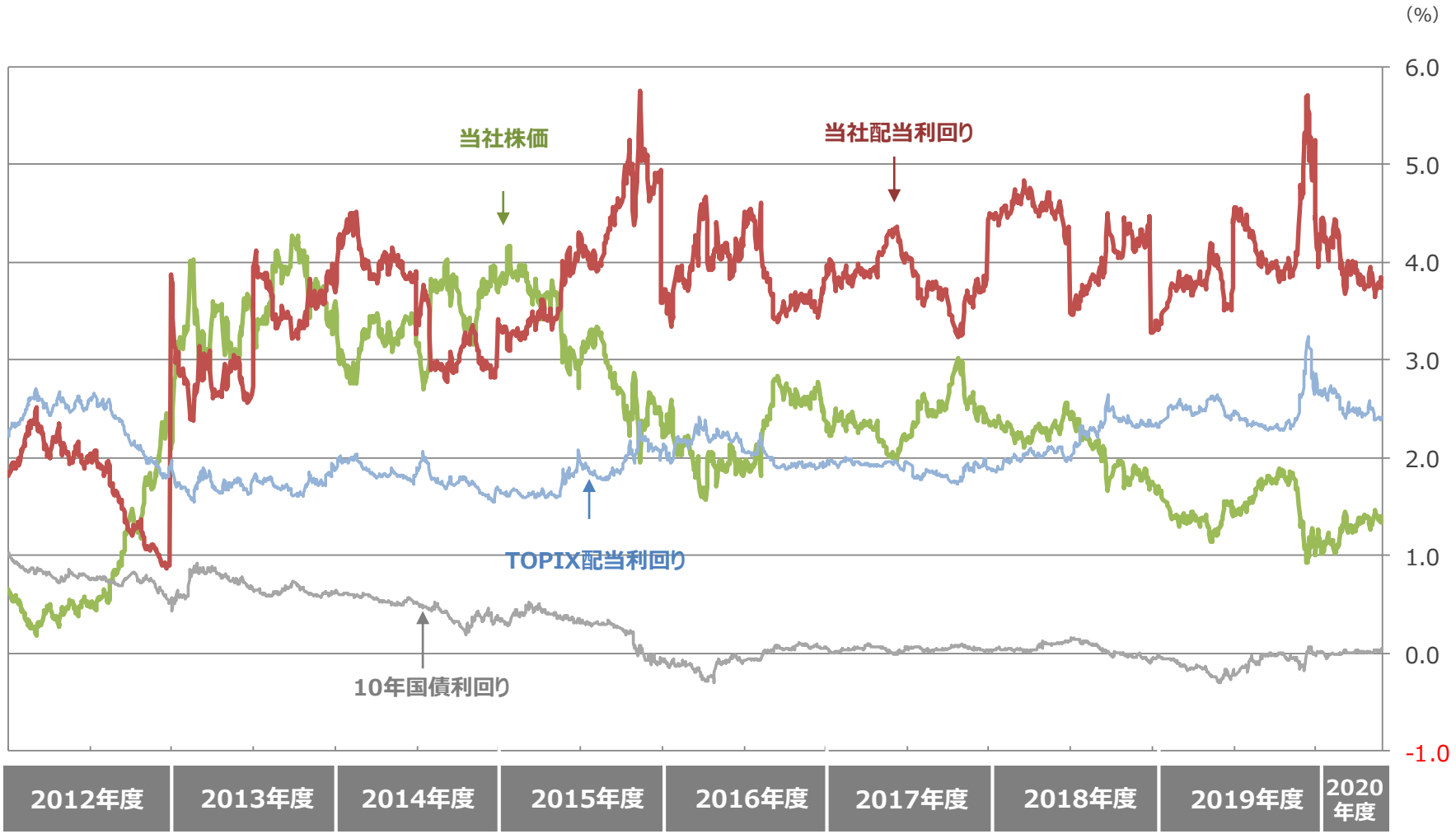
株主還元の状況

配当　2019年度：配当20円（中間配当11円、期末配当9円）、通期配当性向51.1%

自己株式取得　2019年度：取得株式総数：5,000万株、取得価額総額：250億円



配当利回り



（出所）Bloomberg　TOPIX配当利回りは年間の配当実績、当社配当利回りは半期毎の配当実績に基づき計算

株主優待制度

PASSION FOR THE BEST

株主優待品カタログから、お好きな優待品をお選びいただける株主優待を年2回実施
2020年3月末株主優待から、ホテル宿泊割引・ご優待を新設

株主優待品カタログ

保有株式数	選べる優待品	株主優待品カタログ（30品掲載）
1,000～2,999株	1点	2,000円相当
3,000～4,999株	2点	4,000円相当
5,000～9,999株	1点	5,000円相当
10,000株以上	2点	10,000円相当

株主優待品カタログ　掲載一例（2020年3月末優待）

アサヒ スーパードライ

山田養蜂場
はちみつ　2本セット

特別栽培米
魚沼産こしひかり

鶴屋八幡
一口羊羹　24本入

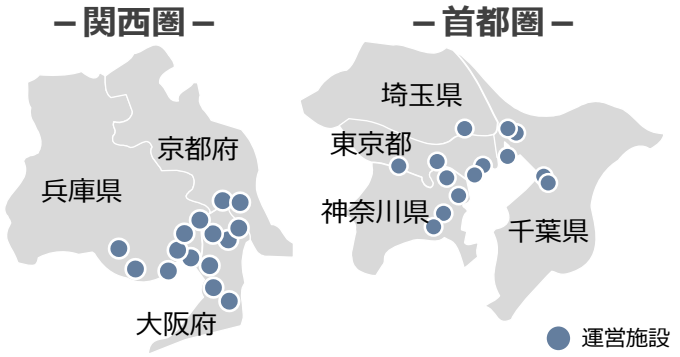
※株主優待品は毎回変わります。また、株主優待制度の内容は毎回変わる可能性がございます

株主優待制度の拡充（株主優待品カタログに加えてご利用可能）

PASSION FOR THE BEST

当社ならではの優待制度を新設。グループのさまざまな施設をご利用いただけます

2019年9月株主優待新設　高齢者向け住宅の入居時費用割引



グッドタイムリビング
大和証券グループ

（施設例）
グッドタイム リビング
芝浦アイランド

利用可能施設

- グッドタイムリビング株式会社が運営する有料老人ホームおよびシニア向けマンション

利用可能者

- 株主様およびその配偶者様並びにその親族様（三親等まで）

※すでに対象施設に入居の方は除きます。
※希望施設に空室があること、グッドタイムリビング株式会社の定める入居条件を満たす必要があります。
※他の割引との重複はできません。

優待内容

- 有料老人ホーム『グッドタイム リビング』入居時費用から30万円割引
- シニア向けマンション『プラテシア』　入居時費用から50万円割引

NEW　2020年3月株主優待新設　ホテルご宿泊割引・ご優待

大和リアル・エステート・アセット・マネジメント
Daiwa Real Estate Asset Management

（運用物件の例）
変なホテル東京　西葛西

優待ご利用内容

変なホテル東京　西葛西、羽田	ご宿泊料　500円割引
hotel MONday TOYOSU	ご宿泊料 1,000円割引
ホテルアマネク蒲田駅前	ご宿泊料　10%割引
ホテルイルフィオーレ葛西	ご朝食無料
ホテルイルヴェルデ京都	ご朝食無料

株主・投資家の皆さまへの情報発信

PASSION FOR THE BEST

ホームページをリニューアル

【URL】 https://www.daiwa-grp.jp/

個人投資家向けコンテンツ
【株主・投資家情報】

刊行物

統合報告書　2020年9月30日発行予定

【URL】 https://www.daiwa-grp.jp/ir/toolkit/annualreport/

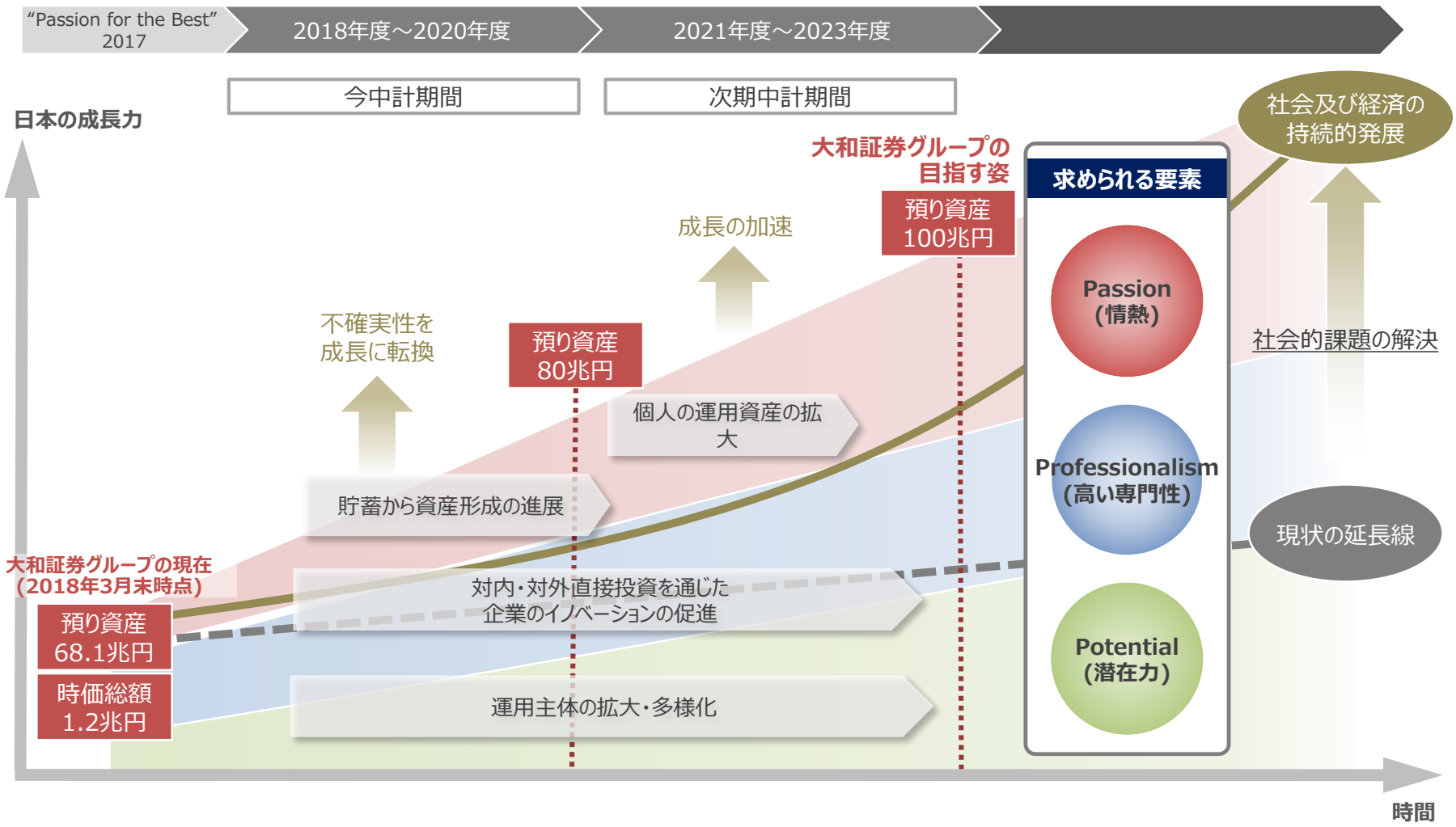
今後のIRスケジュール（予定）

時期（予定）	スケジュール概要
2020年9月28日	権利付き最終日
10月下旬	決算発表（2020年度第2四半期）
12月上旬	期末配当支払・配当通知発送
12月上旬	「株主優待品カタログ」発送
2021年1月下旬	決算発表（2020年度第3四半期）
1月下旬	株主優待品申込締切
3月29日	権利付き最終日
4月下旬	決算発表（2020年度第4四半期）
6月上旬	期末配当支払・配当通知発送 「定時株主総会招集ご通知」（「議決権行使書」同封）発送 「株主優待品カタログ」発送
6月下旬	第84回定時株主総会

参考資料

Daiwa Securities Group Inc.

目指す未来のイメージ


"Passion for the Best" 2017
2018年度～2020年度
2021年度～2023年度
今中計期間
次期中計期間
日本の成長力
大和証券グループの目指す姿
社会及び経済の持続的発展
求められる要素
預り資産100兆円
成長の加速
不確実性を成長に転換
預り資産80兆円
個人の運用資産の拡大
貯蓄から資産形成の進展
社会的課題の解決
現状の延長線
大和証券グループの現在(2018年3月末時点)
預り資産68.1兆円
時価総額1.2兆円
対内・対外直接投資を通じた企業のイノベーションの促進
運用主体の拡大・多様化
Passion (情熱)
Professionalism (高い専門性)
Potential (潜在力)
時間

中期経営計画（2018年度～2020年度）の骨子

PASSION FOR THE BEST

“Passion for the Best” 2020

未来を創る、金融・資本市場のパイオニア

“Passion for the Best” 2017 → 2018年度 → 2019年度 → 2020年度

基本方針

1. クオリティNo.1のコンサルティング力による「付加価値」の高いソリューションの提供
2. ハイブリッド型総合証券グループとして「新たな価値」の提供

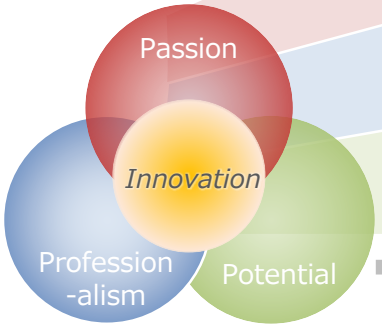
進捗のイメージ

- 営業体制、プロダクト・サービスの整備
- 「お客様第一の業務運営」の実現と進化
- お客様満足度の飛躍的向上
- デジタル・トランスフォーメーション
- 伝統的ビジネス強化、グループ内リソースのフル活用
- 外部ネットワーク、周辺ビジネスの拡大・強化
- プロダクト・サービスの高度化

お客様資産の拡大

日本経済を牽引する企業の成長

資産規模・企業価値



グループ数値目標

- お客様本位KPI*
- 業績KPI*
- 財務KPI*

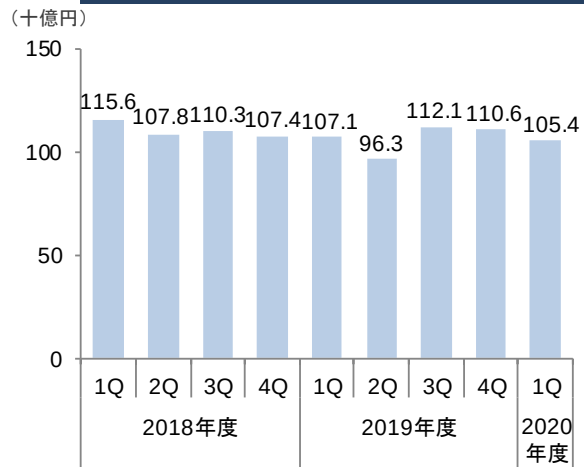
時間

* KPI：Key Performance Indicator(重要業績評価指標)

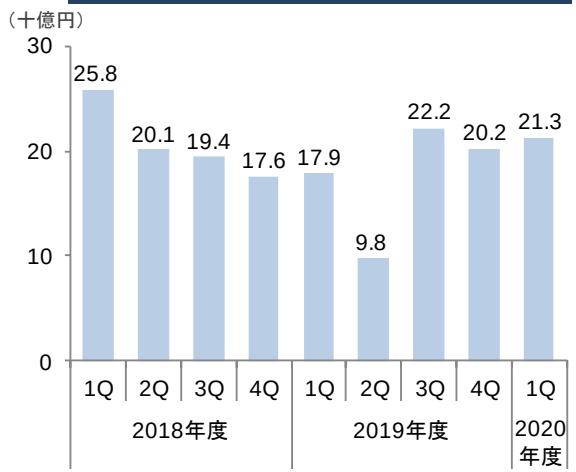
決算の概要 (2020年度第1四半期)

グループ連結業績	2019年度 累計	2020年度 第1四半期	前四半期比	前年同期比
純営業収益	4,262億円	1,054億円	△4.7%	△1.6%
経常利益	702億円	213億円	+5.5%	+19.2%
親会社株主に帰属する純利益	603億円	175億円	+55.9%	+9.2%

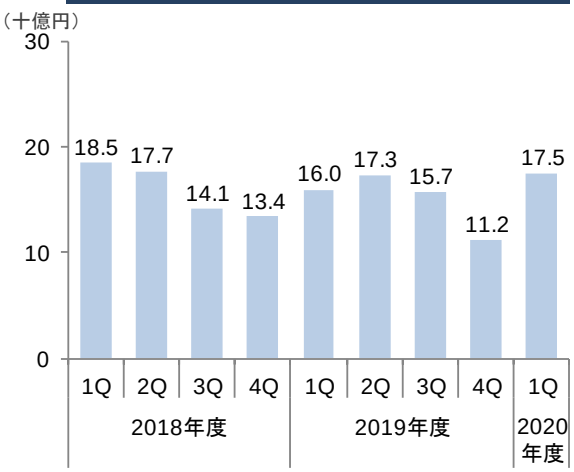
純営業収益



経常利益

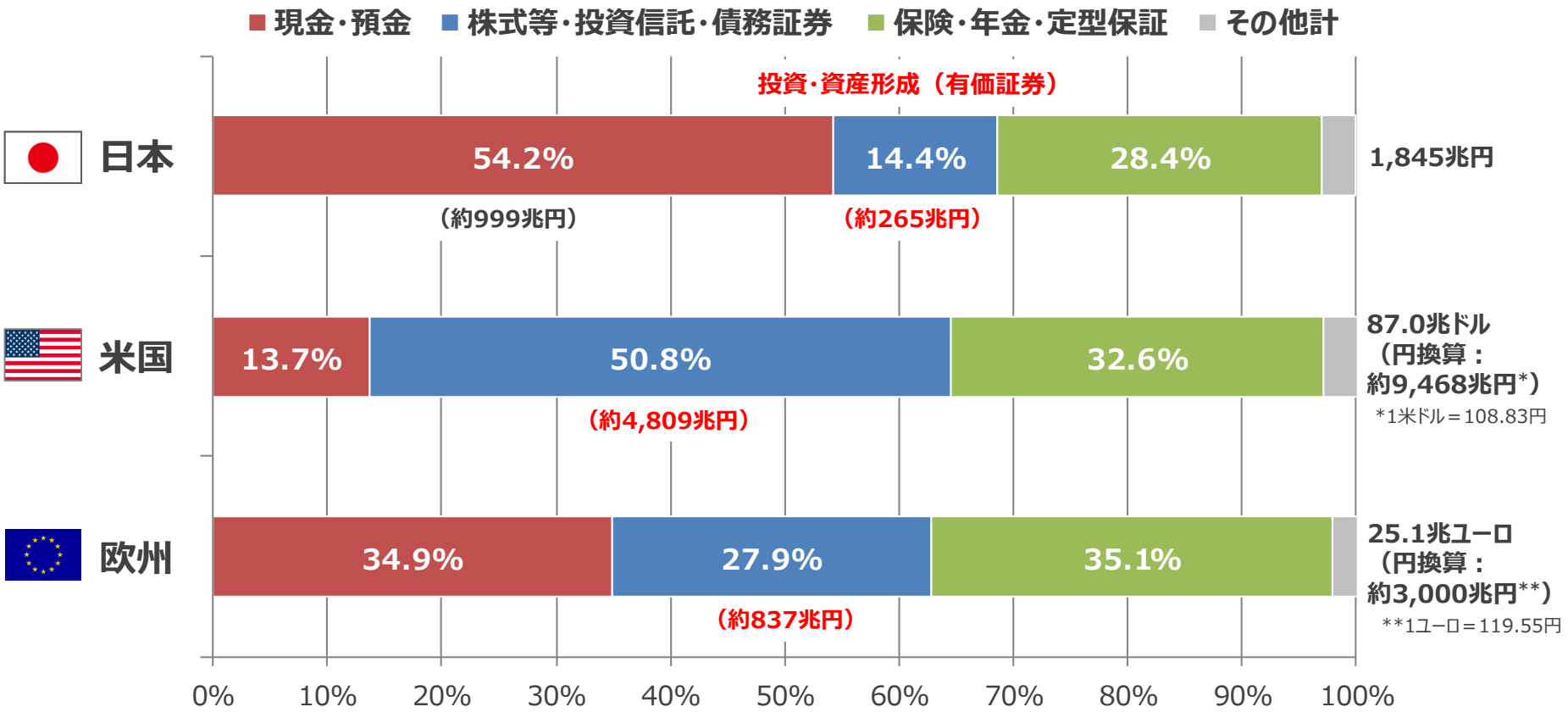


親会社株主に帰属する純利益



家計の金融資産の状況（日・米・欧）

家計の金融資産の過半は依然として現金･預金



（出所）日本銀行（2020年3月末時点）
※「その他計」は、金融資産合計から、「現金･預金」、「株式等」、「投資信託」、「債務証券」、「保険･年金･定型保証」を控除した残差

用語集

A－Z	
ＢＰＳ	■ 英語表記「Book value Per Share」の略で、「1株あたり純資産」のこと。1株あたりの純資産額を表した金額で、株価が純資産の何倍まで買われているかを示す指標 ■ ＢＰＳ＝純資産 ÷ 発行済株式総数
ＣＳＲ	■ 英語表記「Corporate Social Responsibility」の略で、「企業の社会的責任」のこと。企業は利益の追求だけでなく、法令順守はもとより、ステークホルダー（消費者、従業員、株主、取引先、地域社会）や環境に配慮し、責任ある行動を取る必要があるという考え方
ＤＸ	■ 英語表記「Digital transformation（デジタルトランスフォーメーション）」の略、企業を取り巻く市場環境のデジタル化に対応するため、あらゆる経済活動やそれを構成するビジネスモデル、ならびに組織・文化・制度といった企業そのものを変革していく一連の取組み
ＥＰＳ	■ 英語表記「Earnings Per Share」の略で、「1株あたり利益」のこと。株価をＥＰＳで割ると株価収益率（ＰＥＲ）を求めることができる ■ ＥＰＳ＝純利益÷発行済株式総数
ＥＳＧ投資	■ 「Environmental（環境）」「Social（社会）」「Governance（企業統治）」に対する企業の取り組みを重視して投資銘柄を選定すること。それぞれの言葉の頭文字から「ＥＳＧ投資」と呼ばれている。環境問題や労働条件改善に前向きな企業が評価され、こうした企業が業容を拡大することで、社会全体の持続可能性（サステイナビリティ）が高まることが期待される
ＧＰＩＦ	■ 英語表記「Government Pension Investment Fund」の略で「年金積立金管理運用独立行政法人」のこと ■ 将来の年金の支払いに備え、国民から集めた国民年金、厚生年金の保険料の積立金を運用している機関で、2006年に設立
ＩＰＯ	■ 英語表記「Initial Public Offering」の略で、企業が自社の株式を証券取引所に上場し、一般投資家が売買できるようにすること。日本語では「株式公開」という
ＫＰＩ	■ 英語表記「Key Performance Indicator」略で、重要業績評価指標
Ｍ＆Ａ	■ 英語表記「Mergers and Acquisitions」の略で、「企業の合併や買収」のこと。法的には、合併、会社分割、株式交換、株式移転、株式公開買い付け（ＴＯＢ）などが相当する。広義では、提携までを含めてＭ＆Ａという
ＲＯＥ	■ 英語表記「Return On Equity」の略で、「自己資本利益率」のこと。自己資本に対する純利益の割合で、株主の投資額に対してどれくらいの利益を生み出しているかを示す指標 ■ ＲＯＥ＝ 1株あたりの利益（ＥＰＳ）÷ 1株あたりの純資産(ＢＰＳ)
ＳＤＧｓ	■ 英語表記「Sustainable Development Goals」の略で、SDCs（エス・ディー・ジーズ）と読む。2015年に国連が採択した「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲット
ＳＲＩ	■ 英語表記「Socially Responsible Investment」の略で「社会的責任投資」のこと。企業財務などによる投資基準に加え、ステークホルダーや環境に配慮した企業の社会的責任（ＣＳＲ）を積極的に果たしているかどうかを投資基準にし、投資行動をとること

※大和証券　用語集より

用語集

あーを	
アグリテック	■ アグリカルチャー（Agriculture）＝ 農業 と、テクノロジー（Technology）＝科学技術を組み合わせた造語
アニュアルリポート	■ 英語表記「annual report」で、年次事業報告書のこと。上場企業が決算などの財務内容に加え、経営戦略や企業統治などを盛り込んで事業年度終了後に作成する報告書で、「統合報告書」ともいう
イーコマース（eコマース）	■ Electronic Commerceの略で、電子商取引のこと。広義には、インターネット上で物を売ったり買ったりすること。狭義には、代金の決裁までをインターネット上で行うこと
インパクト・インベストメント	■ 経済的な利益を生むだけでなく、貧困や環境問題などの社会的な課題に対して解決を図る用途に限定して資産を運用する投資の方法
受渡日	■ 金融商品取引で売買の決済をする日のこと
オルタナティブ投資	■ オルタナティブ（alternative）は直訳すると「代わりの」「代替の」という意味で、株式や債券といった伝統的な投資対象とは異なる対象への投資のこと
権利確定日	■ 株式分割や配当、新株を引き受ける権利を持つ株主を確定する日。この日の株主名簿に記載された人に権利が発生
権利付き最終日	■ 「権利付き最終売買日」の略称で、権利確定日の2営業日前のこと。 ■ 権利確定日の株主名簿に載るには、受渡日を考えると2日前までにその株式を購入しておく必要（3日目決済）があり、そのための最終売買日のこと
自己株式取得	■ 自社の株式を市場から買い戻すこと。1株あたりの利益を高める効果があるため、株主への利益還元、また敵対的買収の防衛策などのために実施する
ステークホルダー	■ 株主、取引先などの金銭的な利害関係者だけではなく、地域社会、行政機関など企業活動していく上でかかわるすべての人のことを指す
テレワーク	■ テレワークとは、情報通信技術(ICT = Information and Communication Technology)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと
バイオマス発電	■ バイオマスは、英語のbio（生物資源）mass（量）を表しており、木質資源等の再生可能な有機性資源で発電を行う技術のこと
配当性向	■ 企業が当期純利益に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標 ■ 配当性向(%)＝1株あたり年間配当総額÷1株あたり当期純利益×100
配当利回り	■ 株価に対する「配当金額の割合」を示す指標 ■ 配当利回り(%)＝1株あたり年間配当金÷株価×100

※大和証券　用語集より

大和証券グループ本社 経営企画部 IR室
E-mail: ir-section@daiwa.co.jp
URL: https://www.daiwa-grp.jp/ir/